



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月12日

上場会社名 株式会社ムロコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 7264 URL http://www.muro.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 室 雅文
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 山口 誉 (TEL) 028-667-7122
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	15,468	2.6	1,694	△6.9	1,890	△1.3	1,375	△0.7
30年3月期第3四半期	15,075	4.8	1,819	△1.2	1,915	△4.2	1,385	△7.6

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 1,195百万円(△19.4%) 30年3月期第3四半期 1,482百万円(22.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	222.42	—
30年3月期第3四半期	224.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	23,319	16,323	70.0	2,638.68
30年3月期	22,849	15,486	67.8	2,503.37

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 16,323百万円 30年3月期 15,486百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	38.00	38.00
31年3月期	—	20.00	—		
31年3月期(予想)				22.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,659	2.9	2,102	△7.6	2,308	1.8	1,695	△3.9	274.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	6,546,200株	30年3月期	6,546,200株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	360,034株	30年3月期	359,969株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	6,186,195株	30年3月期3Q	6,186,231株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米中を中心としたリスクが意識され、年末年始では株価が乱高下するなど不安定な状態で推移し、これに伴い為替も瞬間的に1ドル＝104円台となるなど方向性の定まらない振れ幅の大きな環境となっております。中国は米国との貿易摩擦に伴う景気減速により、自動車販売台数も二十数年ぶりに下落に転じ、欧州では英国のEU離脱の道筋が見えず、景気も停滞局面に入った感があり、全体的に先行き不透明感が増して潮目が変わったように感じられます。

一方国内経済は、米中貿易摩擦の影響も部分的に始れ、堅調ながらも弱含みで推移しました。今後につきましても、中国経済の減速懸念と日米経済協議の行方等、不透明感は一層増しているように感じられます。

このような状況の中、国内完成車メーカーとユニットメーカー向けの売上が伸長したことにより、当社グループの連結売上高は15,468百万円（前年同期比2.6%増）と増加しましたが、労務人件費や減価償却費の増加等の影響もあり、営業利益は1,694百万円（前年同期比6.9%減）と減少しました。経常利益は、営業外での為替差益が86百万円と第2四半期末から半減したこともあり、1,890百万円（前年同期比1.3%減）と減少しました。結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,375百万円（前年同期比0.7%減）と減少しました。

当第3四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 車輜関連部品事業

当第3四半期連結累計期間の当事業の売上高は、14,727百万円（前年同期比2.8%増）と増加しました。国内は完成車メーカーおよびユニットメーカー向け売上が伸長し、増加しました。海外では、インドネシア子会社が伸長しましたが、米国子会社の売上が製品打切り等により減少しました。

② その他

第3四半期連結累計期間の当事業の売上高は、741百万円（前年同期比0.3%減）と減少しました。海外は米国とカナダ、豪州で増加した一方で欧州で減少し、全体としても減少しました。国内は連続ねじ締め機関連が全体的に低調に推移しましたが、新事業の売上寄与もあり、全体として増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

総資産は、23,319百万円となり、前連結会計年度に比べ470百万円増加しました。主な減少は有価証券176百万円、建物及び構築物95百万円、機械装置及び運搬具125百万円であり、主な増加は電子記録債権134百万円、建設仮勘定205百万円、投資有価証券444百万円、投資その他の資産のその他145百万円であります。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度に比べ366百万円減少し6,996百万円となりました。主な増加は流動負債のその他234百万円、主な減少は賞与引当金305百万円、長期借入金232百万円であります。

(純資産の部)

純資産は前連結会計年度に比べ836百万円増加し、16,323百万円となりました。主な増加は親会社株主に帰属する四半期純利益1,375百万円であり、主な減少は剰余金の配当金358百万円及びその他有価証券評価差額金の減少110百万円、為替換算調整勘定の減少73百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は70.0%（前連結会計年度は67.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成30年5月11日に「平成30年3月期決算短信」で発表いたしました業績予想に変更はありません。なお、予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は今後様々な要因の変化によって大きく異なる結果となる可能性があります。今後修正の必要性が生じた場合は、適時かつ適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,981,454	4,986,836
受取手形及び売掛金	2,658,305	2,654,653
電子記録債権	1,721,574	1,855,959
有価証券	1,300,885	1,123,917
商品及び製品	580,114	578,543
仕掛品	322,032	304,425
原材料及び貯蔵品	350,058	361,980
その他	284,155	293,918
流動資産合計	12,198,581	12,160,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,565,249	6,583,148
減価償却累計額	△3,765,789	△3,879,657
建物及び構築物（純額）	2,799,460	2,703,491
機械装置及び運搬具	12,320,779	12,568,986
減価償却累計額	△9,639,891	△10,013,424
機械装置及び運搬具（純額）	2,680,887	2,555,562
土地	1,464,208	1,430,567
建設仮勘定	72,425	277,429
その他	5,113,210	5,260,790
減価償却累計額	△4,865,277	△5,000,233
その他（純額）	247,933	260,557
有形固定資産合計	7,264,915	7,227,607
無形固定資産	113,851	131,067
投資その他の資産		
投資有価証券	2,310,580	2,755,077
長期貸付金	14,370	14,353
繰延税金資産	221,939	160,809
その他	729,610	874,739
貸倒引当金	△4,300	△4,280
投資その他の資産合計	3,272,200	3,800,700
固定資産合計	10,650,967	11,159,376
資産合計	22,849,548	23,319,612

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	916,624	866,213
電子記録債務	2,997,721	3,061,808
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	288,785	295,538
未払金	673,038	709,399
未払法人税等	230,271	130,157
賞与引当金	622,937	317,603
役員賞与引当金	22,005	30,123
その他	523,802	758,069
流動負債合計	6,575,187	6,468,914
固定負債		
長期借入金	505,829	273,376
繰延税金負債	14,565	14,863
役員退職慰労引当金	22,487	22,711
退職給付に係る負債	138,734	111,392
その他	106,268	105,022
固定負債合計	787,884	527,367
負債合計	7,363,072	6,996,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,095,260	1,095,260
資本剰余金	904,125	904,125
利益剰余金	13,238,405	14,255,560
自己株式	△182,550	△182,663
株主資本合計	15,055,241	16,072,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	441,819	331,038
為替換算調整勘定	29,734	△43,470
退職給付に係る調整累計額	△40,318	△36,521
その他の包括利益累計額合計	431,235	251,046
純資産合計	15,486,476	16,323,330
負債純資産合計	22,849,548	23,319,612

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	15,075,635	15,468,605
売上原価	11,554,053	11,898,518
売上総利益	3,521,582	3,570,086
販売費及び一般管理費	1,702,061	1,875,484
営業利益	1,819,520	1,694,601
営業外収益		
受取利息	30,545	46,516
受取配当金	21,885	25,159
太陽光売電収入	10,409	10,451
為替差益	—	86,997
その他	56,576	40,260
営業外収益合計	119,416	209,386
営業外費用		
支払利息	9,433	6,382
為替差損	5,346	—
減価償却費	5,247	4,628
その他	3,444	2,081
営業外費用合計	23,472	13,093
経常利益	1,915,464	1,890,894
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	—	192
固定資産売却益	624	652
特別利益合計	624	845
特別損失		
固定資産除却損	8,667	4,131
投資有価証券評価損	—	4,237
特別損失合計	8,667	8,368
税金等調整前四半期純利益	1,907,422	1,883,371
法人税、住民税及び事業税	412,386	406,220
法人税等調整額	109,042	101,195
法人税等合計	521,429	507,416
四半期純利益	1,385,993	1,375,955
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,385,993	1,375,955

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	1,385,993	1,375,955
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	128,438	△110,780
為替換算調整勘定	△49,193	△73,204
退職給付に係る調整額	17,583	3,796
その他の包括利益合計	96,827	△180,188
四半期包括利益	1,482,820	1,195,766
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,482,820	1,195,766
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	車両関連部品 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	14,332,614	743,020	15,075,635	—	15,075,635
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,332,614	743,020	15,075,635	—	15,075,635
セグメント利益	2,110,517	150,294	2,260,812	△441,292	1,819,520

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連綴体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。
2. セグメント利益の調整額△441,292千円には、報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	車両関連部品 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	14,727,459	741,145	15,468,605	—	15,468,605
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,727,459	741,145	15,468,605	—	15,468,605
セグメント利益	2,113,361	79,885	2,193,247	△498,646	1,694,601

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連綴体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。
2. セグメント利益の調整額△498,646千円には、報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。